



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月1日

上場会社名 森尾電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6647 URL <http://www.morio.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小泉 泰一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 木下 寛 (TEL) 03-3691-3181
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,603	7.1	△4	—	4	△89.5	2	△88.9
26年3月期第1四半期	1,497	2.5	37	—	41	—	24	182.5
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期第1四半期	0.19		—					
26年3月期第1四半期	1.75		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	6,921	3,165	45.7
26年3月期	7,012	3,151	44.9

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 3,165百万円 26年3月期 3,151百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	4.00	4.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,300	9.1	130	10.5	130	8.2	80	15.2	5.82
通期	6,500	△0.5	240	△12.8	240	△12.7	150	△1.2	10.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期1Q	14,250,000株	26年3月期	14,250,000株
27年3月期1Q	492,890株	26年3月期	492,890株
27年3月期1Q	13,757,110株	26年3月期1Q	13,758,103株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
4. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税増税の影響等による景気減速が懸念されたものの、政府の金融・経済政策等により緩やかな回復基調で推移しました。

一方で米国の金融緩和縮小の影響や、地政学的緊張の高まり等が国内景気への不透明な要因として懸念されています。

このような経営環境のもと、当社は積極的な受注活動を展開した結果、当第1四半期累計期間のうち、売上高は16億3百万円(前年同四半期比1億6百万円、7.1%増)、受注高は18億21百万円(前年同四半期比6億91百万円、27.5%減)となりました。

セグメント別業績は、次のとおりであります。

[電気機器製造販売事業]

電気機器製造販売事業の売上高は15億67百万円(前年同四半期比91百万円、6.2%増)となり、受注高は18億21百万円(前年同四半期比6億91百万円、27.5%減)となりました。

鉄道関連事業につきましては、主に新幹線等の車両需要向けを中心に受注活動を展開しましたが、売上高は13億77百万円(前年同四半期比8百万円、0.6%減)となり、受注高は12億10百万円(前年同四半期比7億75百万円、39.0%減)となりました。

自動車関連事業につきましては、各高速道路会社等に対し車載標識車を中心とする受注活動を展開した結果、売上高は1億39百万円(前年同四半期比87百万円、166.2%増)となり、受注高は5億73百万円(前年同四半期比91百万円、19.0%増)となりました。

船舶等関連事業につきましては、防衛省関連等への出荷を中心に受注活動を展開した結果、売上高は50百万円(前年同四半期比12百万円、32.8%増)となり、受注高は38百万円(前年同四半期比7百万円、17.1%減)となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業につきましては、各賃貸マンションが堅調な売上を維持しており、また平成25年12月に竣工した新本社社屋のうち住宅部分の賃貸事業が開始されたことにより、売上高は35百万円(前年同四半期比14百万円、66.6%増)となりました。

利益につきましては、厳しい価格競争の中、引き続き製造コスト及び固定費の削減等に努めましたが、当第1四半期累計期間の営業損失は4百万円(前年同四半期は37百万円の営業利益)、経常利益は4百万円(前年同四半期比36百万円、89.5%減)となり、四半期純利益は2百万円(前年同四半期比21百万円、88.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ2億35百万円減少し、36億54百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が78百万円増加したものの、現金及び預金が2億73百万円、棚卸資産が61百万円減少したこと等によります。

当第1四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べ1億44百万円増加し、32億66百万円となりました。これは、主として投資有価証券が99百万円、関係会社株式が51百万円増加したこと等によります。

この結果、当第1四半期会計期間末における総資産は、69億21百万円となり、前事業年度末に比べ91百万円の減少となりました。

② 負債

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ94百万円減少し、25億47百万円となりました。これは、主として賞与引当金が69百万円増加したものの、短期借入金が50百万円、未払法人税等が98百万円減少したこと等によります。

当第1四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末に比べ11百万円減少し、12億8百万円となりました。これは、主として繰延税金負債が32百万円増加したものの、長期借入金が30百万円減少したこと等によります。

この結果、当第1四半期会計期間末における負債合計は37億55百万円となり、前事業年度末に比べ1億5百万円の減少となりました。

③ 純資産

当第1四半期会計期間末における株主資本は、前事業年度末に比べ52百万円減少し、28億37百万円となりました。これは、利益剰余金が52百万円減少したこと等によります。

当第1四半期会計期間末における評価・換算差額等は、前事業年度末に比べ66百万円増加し、3億27百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が66百万円増加したことによります。

この結果、当第1四半期会計期間末における純資産合計は31億65百万円となり、前事業年度末に比べ14百万円の増加となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、平成26年5月9日に公表いたしました平成27年3月期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) (有形固定資産の減価償却方法の変更) 従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法については、本社は定率法(ただし、平成11年1月以降に新規取得した建物については、定額法)、竜ヶ崎事業所は定額法によっておりましたが、第1四半期会計期間よりすべての有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法について定額法に変更しております。 この変更は、今後は有形固定資産の利用によって享受する経済的便益は耐用年数にわたりほぼ一定であることから、定額法がより実態に即した合理的な費用配分であると判断したことによります。 これにより、従来の方法と比べて、当第1四半期累計期間の営業損失は9,480千円減少し、経常利益及び税引前四半期純利益は同額増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	924,177	650,185
受取手形及び売掛金	1,594,900	1,673,852
商品及び製品	225,626	152,828
仕掛品	584,081	618,565
原材料及び貯蔵品	456,762	433,167
繰延税金資産	54,545	74,031
その他	50,045	52,328
流動資産合計	3,890,138	3,654,960
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,653,224	2,639,082
減価償却累計額	△890,177	△893,292
建物(純額)	1,763,046	1,745,790
土地	38,340	38,340
その他	671,400	688,453
減価償却累計額	△416,019	△419,318
その他(純額)	255,381	269,135
有形固定資産合計	2,056,768	2,053,266
無形固定資産	113,358	110,358
投資その他の資産		
投資有価証券	838,738	938,205
関係会社株式	49,249	100,345
その他	64,140	64,100
投資その他の資産合計	952,127	1,102,651
固定資産合計	3,122,254	3,266,276
資産合計	7,012,393	6,921,236

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,311,021	1,265,203
短期借入金	700,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	161,426	146,408
未払法人税等	120,414	21,557
賞与引当金	133,000	202,000
役員賞与引当金	15,000	15,000
その他	201,202	247,160
流動負債合計	2,642,063	2,547,329
固定負債		
長期借入金	894,383	864,365
繰延税金負債	131,450	163,919
その他	193,401	179,884
固定負債合計	1,219,234	1,208,169
負債合計	3,861,297	3,755,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048,500	1,048,500
資本剰余金	897,272	897,272
利益剰余金	1,014,360	962,004
自己株式	△69,953	△69,953
株主資本合計	2,890,180	2,837,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	260,915	327,913
評価・換算差額等合計	260,915	327,913
純資産合計	3,151,096	3,165,737
負債純資産合計	7,012,393	6,921,236

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,497,727	1,603,821
売上原価	1,236,614	1,349,145
売上総利益	261,112	254,675
販売費及び一般管理費	223,889	259,516
営業利益又は営業損失(△)	37,223	△4,840
営業外収益		
受取配当金	6,654	7,664
為替差益	-	38
受取補償金	-	6,765
雑収入	1,885	1,560
営業外収益合計	8,540	16,029
営業外費用		
支払利息	4,173	6,826
為替差損	380	-
雑損失	1	34
営業外費用合計	4,555	6,861
経常利益	41,207	4,326
特別損失		
固定資産除却損	0	844
特別損失合計	0	844
税引前四半期純利益	41,207	3,482
法人税、住民税及び事業税	39,876	20,296
法人税等調整額	△22,704	△19,486
法人税等合計	17,172	810
四半期純利益	24,035	2,672

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電気機器 製造販売事業	不動産 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,476,138	21,588	1,497,727	—	1,497,727
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,476,138	21,588	1,497,727	—	1,497,727
セグメント利益	56,581	14,769	71,351	△34,127	37,223

(注) 1. セグメント利益の調整額△34,127千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△34,127千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電気機器 製造販売事業	不動産 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,567,848	35,972	1,603,821	—	1,603,821
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,567,848	35,972	1,603,821	—	1,603,821
セグメント利益又は損失(△)	14,164	18,477	32,641	△37,482	△4,840

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△37,482千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△37,482千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前事業年度において、報告セグメントとしておりました「鉄道関連事業」、「自動車関連事業」、「船舶等関連事業」については、当第1四半期会計期間より「電気機器製造販売事業」に統合いたしております。

これは、平成26年4月1日付で、当該3事業の製品を生産する竜ヶ崎事業所内に組織としての「竜ヶ崎工場」を新設し、生産に関わる部門を統括管理する組織変更を行ったことに伴うものであります。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報については、当第1四半期累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(会計方針の変更等)に記載のとおり、当社は、第1四半期会計期間より、有形固定資産の減価償却の方法を定額法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期累計期間のセグメント利益は、9,480千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期累計期間における電気機器製造販売事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

営業事業部門別	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
鉄道関連事業	1,180,424	△2.0
自動車関連事業	143,249	145.8
船舶等関連事業	48,272	40.2
合計	1,371,945	5.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期累計期間における電気機器製造販売事業の受注実績を示すと、次のとおりであります。

営業事業部門別	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
鉄道関連事業	1,210,079	△39.0	5,927,108	△0.9
自動車関連事業	573,755	19.0	606,555	16.3
船舶等関連事業	38,048	△17.1	61,875	△81.1
合計	1,821,884	△27.5	6,595,539	△3.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント		販売高(千円)	前年同四半期比(%)
電気機器製造販売事業	鉄道関連事業	1,377,829	△0.6
	自動車関連事業	139,994	166.2
	船舶等関連事業	50,025	32.8
	合計	1,567,848	6.2
不動産関連事業		35,972	66.6
合計		1,603,821	7.1

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三菱電機株式会社	434,079	29.0	286,325	17.9
東海旅客鉄道株式会社	170,014	11.4	218,245	13.6
川崎重工業株式会社	166,259	11.1	141,484	8.8

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以上